



# ながおかし議会だより

232号  
2024.9.1  
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

## 総務委員会

地方創生推進部、DX推進部、総務部、財務部、危機管理防災本部、原子力安全対策室、地域振興戦略部などに関連する事項を審査



※議長は委員外

## 文教福祉委員会

福祉保健部、教育委員会に関連する事項を審査



## 産業市民委員会

市民協働推進部、環境部、商工部、観光・交流部、農林水産部、消防本部などに関連する事項を審査



## 建設委員会

都市整備部、中心市街地整備室、土木部、水道局に関連する事項を審査



新しい委員を選任しました  
6月定例会において、議会運営委員会および常任委員会の委員の改選を行いました。

## 議会運営委員会

議会の運営に関する事項等を協議

池田 和幸委員長 松野憲一郎副委員長 高橋 美里委員 多田 光輝委員 服部 耕一委員 池田 明弘委員  
大竹 雅春委員 五十嵐良一委員 丸山 広司委員 関 正史委員 松井 一男委員 五井 文雄委員

## 議員表彰

(在職25年)

全国市議会議長会および北信越市議会議長会から、永年にわたり市政発展に尽くした功績が認められ、2人の議員が表彰されました。



酒井 正春 議員 笠井 則雄 議員

## 6月定例会で審議しました

6月定例会は6月11日から6月25日までの15日間の会期で行われました。令和6年度一般会計や特別会計の補正予算など市長提出議案等32件、委員会提出議案1件、請願4件を審議しました。  
議案等の審議結果は、5ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。

### 補正予算を可決

- 物価高騰対応重点支援給付事業費 22億5081万円
- 予防接種事業費 6億275万円
- 企業誘致促進事業費 2億6480万円
- 令和6年能登半島地震対応経費 3782万6千円
- すまいの耐震改修促進事業費 253万5千円
- 子どもの貧困対策推進事業費 180万円
- 農作物等渇水対策事業費 600万円

ほか 22億5081万円  
6億275万円  
2億6480万円  
3782万6千円  
253万5千円  
180万円  
600万円



提案理由の説明を行う機田市長

### 〈目次〉

委員の改選、補正予算の概要、議員表彰	1
一般質問	2
可決した意見書、政務活動費収支報告	4
常任委員会の所管事項に関する質問、会派別議案等賛否一覧表	5
市議会の活動状況	6





田中 茂樹 (市民クラブ)

**問** 選ばれるまちづくりについて  
本市は中核市移行を目指すべきと考えるが、市の考えを伺う。

**答** 本市が将来にわたって発展し、選ばれるまちになるためには、新潟県および中越圏域の中核市として、その拠点性をさらに高めていくことが不可欠である。中核市に移行することは、本市の都市としての格や市民の誇りを高め、拠点性を向上させる上で大きく寄与すると考えており、実現に向けてしっかりと取り組んでいく。

**問** 任期満了に伴う市長選挙に対する市長の見解を伺う。

**答** 市長就任以来、市の発展に全力を傾注してきた。市民の命と健康、生活と地域経済を守る



衣川 広志 (無所属クラブ)

**問** 能率的で透明性の高い行政運営について

**問** 本市は事務事業の費用対効果の検証が適切に行われているのか客観的に確認できない状況にあると考えるが、市の認識を伺う。

**答** 事務事業の実績や成果については、毎年度、主に予算編成時に各担当部局での議論等を通じて、さまざまな観点から確認するとともに、市民ニーズや社会経済情勢の変化を踏まえて、次年度の事業内容や予算額を決定するなど適切な検証作業を行っている。そして、予算案の議会審議を経て、各事業の実施内容が決定されており、検証結果は客観的に確認されていると考えている。一方、市の施策について市民の

ことを最優先とした新型コロナウイルス感染症対策、ウイルス禍収束後の社会変化を見据えた成長策にも注力してきた。長岡版イノベーションによる人材育成と産業振興に弾みが出てきている中、こうした成果を確実にこれからの本市の発展につなげていく必要がある。

具体的には、今年度スタートした子どもの発達悩みを強力に支援する体制の構築や市民生活を支える基盤の充実、産業振興による若者や女性の就業場所の拡充等により都市機能の更なる高度化に取り組み、本市への移住・定住人口を増加させ、選ばれるまち長岡を実現していく。

柏崎刈羽原発の再稼働問題については、市民の安全を守り、不安を解消するために、市町村研究会の代表幹事として、引き続き国や事業者に対して安全対策等を強く求めていく。

長岡の原点である米百俵の精神と市民協働に立ち返り、長岡の明るい未来の礎を全力で作っていきたいという決意の下、次期市長選への立候補を表明する。

**問** 健全な財政に関する条例の制定は財政規律を保つために有効と考えるが、市の見解を伺う。

**答** 本市では、予算の原資が市民の税金であることを常に念頭に置き、最少の経費で最大の効果を上げることや、将来世代の負担を考慮した事業規模の精査等について、さまざまな場面で周知徹底を図っている。さらに、財政見直しを行って財政運営の進捗状況と併せて毎年度議会と共有し、また市政だより等を通じて市民から市の財政を身近に感じてもらえるよう情報公開に取り組んでいる。健全な財政運営の堅持は市政の運営において大変重要と認識しており、条例の有無にかかわらず、

理解を得ることや、行政運営の透明性を高めることは重要である。さまざまな内部情報システムの変更に際して、現在事務事業の検証に当たり参照している数値的なデータ等を含め、公開する仕組みを検討していく。



五十嵐 良一 (長岡令和クラブ)

**問** 柏崎刈羽原発の再稼働問題について  
今後の再稼働の判断について、市の考えを伺う。

**答** 能登半島地震の被災状況から、市民は柏崎刈羽原発の安全対策等に不安を感じており、また再稼働の是非を判断する材料がそろっていないことから、現時点では再稼働の議論を進める状況にないことを認識している。能登半島地震を踏まえた地震リスクや屋内避難の実効性、複合災害時の避難経路の確保や原子炉の集中によるリスク等の諸課題について、国がより具体的に説明して理解を求め、その議論をした後に再稼働の議論を進められるべきである。今後もこの姿勢を堅持しながら、国に対



服部 耕一 (共産党市議団)

**問** 公共交通について  
今年4月のダイヤ改正により路線バスが不便となったが、市の対策について伺う。

**答** 市では、誰もが安心して利用できる公共交通網の構築および地域の実情に応じた持続可能な公共交通を目指し、国庫補助金等を活用して基幹路線および地域内路線の維持等を行っている。また、減便の主な要因が運転手不足であることから、交通事業者等と協力し、ながおか運輸フェスや運転手体験会等、バス運転手等への関心を喚起し、人材確保につながる取り組みを行っている。一方で、バス路線の維持確保には市民等の積極的な利用も重要であるため、スマホ定期券の導入等利便

性向上に努めるとともに、転入者等に公共交通マップなどを配布し、周知にも力を入れている。

し、対策や説明を強く求めていく。

中山間地域農業および農村の維持について、さらに踏み込んだ政策が求められていると考えるが、市の見解を伺う。

**答** 中山間地域農業は、農業の非常に重要な役割を担っていることから、中山間地域農業および農村をしっかりと守っていくことが大切だと認識している。中山間地域等直接支払制度やため池の整備、渇水時の水源確保等さまざまな支援のほか、例えば養鯉池等の復旧などについても支援していきたいと考えている。また、かぐらなんばん等の農産物のブランド化を進めながら、農家の所得向上につなげていく。今後とも鳥獣被害対策や医療体制の充実、交通インフラの確保等関係部局を挙げて地域コミュニティの維持に努めながら、中山間地域の活力ある農業、そして活力ある農村の維持、発展に努めていきたい。

**問** 在宅サービスにおける訪問介護事業とケアマネジャーについて  
今年4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられたことによる影響について、市の認識を伺う。

**答** 報酬改定の影響については、国の社会保障審議会介護給付費分科会においても実態把握を求め、省は今後報酬改定の効果検証を行う調査の中で、どのように実態を把握できるか検討するとしている。市としては、訪問系介護サービスは介護を必要とする市民の在宅生活を支える重要なサービスと認識している。引き続き国の調査の動向を注視しながら、今回の報酬改定後の状況が分かり始める今年度の秋頃に事業所を対象とした研修会等の場において、市内の事業所などに今回の報酬改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めていく。

自然災害から市民の生命、財産を守るためには、的確な情報収集と適切な判断、そして市民一人ひとりに確実かつ迅速に情報を伝えることが、これまで以上に求められていると考えている。津波監視カメラの設置や情報発信の自動化等、今後もデジタル技術を活用した状況把握と情報伝達の効率化、省力化にしっかりと取り組んでいくことが重要である。



笠井 則雄 (共産党市議団)

**問** 能登半島地震の状況を踏まえ、柏崎刈羽原発の再稼働に対する市の認識を伺う。

**答** 市民の多くは、能登半島地震の被災状況から、柏崎刈羽原発の安全対策等に不安を感じていると認識している。国には、市民の不安解消に向けて、能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証や、複合災害時における避難経路の確保等山積する課題解決とその説明に全力で取り組むことを引き続き求めていく。令和5年12月に新潟県と周辺自治体の首長がこれらの課題解決に向けて国に要望するなどの機会があるたびに対応を求めてきたが、それらに対する十分な回答が示されていない現時点



松野 憲一郎 (長岡令和クラブ)

**問** 防災・減災について  
災害時の情報収集、発信をシステム化する必要があると考えるが、市の見解を伺う。

**答** 近年、激甚化、頻発化する自然災害から市民の生命、財産を守るためには、的確な情報収集と適切な判断、そして市民一人ひとりに確実かつ迅速に情報を伝えることが、これまで以上に求められていると考えている。津波監視カメラの設置や情報発信の自動化等、今後もデジタル技術を活用した状況把握と情報伝達の効率化、省力化にしっかりと取り組んでいくことが重要である。

現在、非常時の通信手段と線が断たれた場合でも通話できる衛星携帯電話を45の集落に配備しているほか、支所やコミュニティセンター等に41台を配備している。また、孤立する可能性のある9地区の集落に対し、今年度新たに配備する予定である。

では、再稼働の議論を進める状況にないことを認識している。

このたびは本市の雪国対応の炭素移行・再エネ推進交付金事業に採択され、5年間で総額11億円規模の再生可能エネルギー導入促進プロジェクトを開始した。この5年間で太陽光発電の普及強化期間とし、太陽光パネル導入支援や新築住宅のZEH化支援等を進めていく。市内事業者の参入促進に向けては、県の取り組みと連携して、技術講習会の開催等、地域の工務店の知識、技術の習熟度を高める支援を行うなど、再エネ市場に参入しやすくするための取り組みを実施していく。

**問** 再生可能エネルギーへの市内事業者の参入促進について、市の考えを伺う。

**答** 災害時に孤立する集落の現状を踏まえ、スターリンクを活用した孤立対策について、本市の考えを伺う。

※1 ZEH(ゼッチ)：net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略語で、住まいのエネルギー収支をゼロとすることを目指した住宅のこと。  
※2 スターリンク：米SpaceX社が提供する衛星通信サービスのこと。





ニツ家 和樹 (市民クラブ)

### 災害対策の観点における防災産業クラスターの意義について

**問** 防災関連の企業等が集積し、防災技術の開発等を促進する防災産業クラスターの形成は、地域の防災能力や災害対応力を高めるため有効と考えるが、市の認識を伺う。

**答** 市内では、過去の被災経験やデジタル技術の活用を促進する防災産業クラスターの形成を促進するため、県が長岡技術科学大学と連携して立ち上げた防災産業クラスタープラットフォームに市内の事業者も多く参加しており、各社の技術やアイデアが製品化されて

いる。こうしたことにより、本市では災害時に有効な備蓄物資や防災用品を地元で調達できるとともに、それが防災イベント等で紹介されることで、市民の防災意識の向上にもつながっていると考えている。

今後、市内をはじめ県内での防災関連産業が発展することは、地域の防災力の向上に寄与すると思われる。

### 地域コミュニティにおける町内会について

**問** 町内会の今後の在り方について、市の見解を伺う。

**答** 本市の理念である市民協働によるまちづくりを進めていくために、地域コミュニティの核である町内会が自分たちのまちをより良くしたいと前向きに柔軟かつ主体的に行動することにより、地域全体が活性化することを期待している。



中村 耕一 (長岡市公明党)

### 米百俵のまち長岡の平和への取組について

**問** 本市の平和に対する思いと決意を伺う。

**答** 本市は20年以上にわたり長岡戦災資料館による平和学習等の平和への取り組みを進めてきた。そして、今回の長岡戦災資料館の移転整備により、これまでの取り組みをさらに未来に向かって継承していくことが課題と感じている。移転後の長岡戦災資料館については、オール長岡の戦争体験を後世に語り継ぎ、平和を祈るとともに、市民協働で育てていく施設にしていきたいと考えている。

り戦争の悲惨さと平和の尊さを語り継ぎ、本市から平和への思いを世界に向けて発信していく。

電子回覧板の導入を希望する町内会に対し、実証実験を行うことはどうかと考えるが、市の見解を伺う。

**答** 電子回覧板は、時間や場所の集計や災害時の安否確認を行うこともできるなど、町内会のDX化を進めることで役員の負担軽減や業務効率化が図れる有効なツールと認識している。一方で、スマートフォンを持たない住民にとっては情報を受け取りにくく、紙の回覧板との併用が求められることや、運用費用の負担等の課題もある。しかし、スマートフォンを利用することで町内会がより身近に感じられ、特に若い世代の町内会活動への関心が高まる効果も期待できるため、導入しやすい方法や支援の在り方について検討していく。



藤井 達徳 (長岡市公明党)

### 認知症対策について

**問** 認知症による行方不明の防止や早期発見のためにGPS端末の活用は有効であり、導入すべきと考えるが、本市の認識と今後の対応について伺う。

**答** 認知症患者の安全やその家族の不安解消のため、新たな視点で徘徊対策を進めることは重要だと考えている。GPS端末について専門家からは、徘徊者を見つけやすいメリットがあることのほか、端末の所持を嫌がる患者もいるなど有効性に個人差があること、GPS機能で補完しながらも総体的に取り組みを進める必要があること等の意見を頂いている。携帯電話やアプリを活用したものを

など民間企業によるサービスも始まっていることから、市としてはGPS端末も含めたさまざまな選択肢と既存の認知症施策との親和性を踏まえながら、効果的な手法およびその周知について検討したいと考えている。

情報のバリアフリー化について

**問** 市役所の窓口で軟骨伝導イヤホンを導入し、個人差なく情報が伝わる情報バリアフリー化に向けた環境整備が必要と考えるが、市の考えを伺う。

**答** 軟骨伝導イヤホンについては、耳の穴付近に軽く装着するだけで音声は明瞭化され、音漏れも少ないこと、耳の奥に差し込む必要がなく、衛生面でも優れているなどの利点があると認識している。まずは、耳の聞こえにくい方が多く訪れるアオーレ長岡の福祉窓口で試験的に導入し、利用状況や利用者の声を踏まえて今後の展開を検討していく。

### その他の質問

●小1の壁対策について



笠井 綾華 (無所属クラブ)

### 保育に関する諸課題について

**問** 保育料の多子軽減について要件を緩和した場合に対象となる子どもの数および必要予算額を伺う。また、市独自に多子軽減の要件を緩和することに対する市の見解を伺う。

**答** 同時入園を要件としていた年齢にかかわらずカウントして保育料を軽減した場合、試算値ではあるが、約230世帯、約400人の子どもの保育料が現在より軽減され、影響額約13億円が現在の軽減額27億円に上乗せとなる見込みである。

市独自で多子軽減の要件緩和を行うことについては、現在市が行っている保育料軽減策の在り方の見直し等も含め、多角的に研究していく必要があると考える。また、子育てしやすいまちという広い視点で考えた場合、保育料という観点だけではなく、保育の質の確保はもちろん、未満児保育や延長保育、一時保育や障害児保育等さまざまなニーズへの対応と併せて、総合的な視点からの研究も必要と考えている。



大竹 雅春 (市民クラブ)

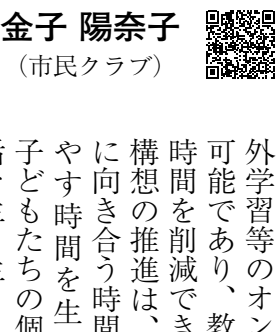
### 働く場の創出について

**問** 本市におけるテレワークの取り組み状況とその成果を伺う。

**答** テレワークの推進は、地域に働く場を創出し、長岡で暮らしたい若者等の受け皿になることから、人口減少に歯止めをかける施策の一つと考えている。市では、サテライトオフィス開設経費等の支援をしており、令和5年度末までに企業27社が市内にオフィスを開設し、約120人の社員が就労している。また、地元企業や長岡商工会議所と地域DX推進連携協定を締結し、官民一体でテレワークを推進していく。長岡で暮らすながら首都圏企業等にリモートワークできる長岡ワークモデル

を問わず町内会のお知らせを確認でき、また会議への出席者数の集計や災害時の安否確認を行うこともできるなど、町内会のDX化を進めることで役員の負担軽減や業務効率化が図れる有効なツールと認識している。一方で、スマートフォンを持たない住民にとっては情報を受け取りにくく、紙の回覧板との併用が求められることや、運用費用の負担等の課題もある。しかし、スマートフォンを利用することで町内会がより身近に感じられ、特に若い世代の町内会活動への関心が高まる効果も期待できるため、導入しやすい方法や支援の在り方について検討していく。

N、A、G、A、O、K、A、W、O、R、K、E、Rの推進事業では、企業等60社から賛同を受け、現在約70人が市内でリモートワークを行っており、今年度末には100人を超える見込みである。市内大学等を卒業した学生の新規採用も増えており、若者の地元定着推進に一定の成果が出始めている。今後も地域社会および産業の発展を目指す取り組みとしてテレワークを推進していく。



金子 陽奈子 (市民クラブ)

### 教員の業務負担の軽減について

**問** Edu-Diver構想による教員の業務負担への影響について、市の認識を伺う。

**答** 本市が進めるEdu-Diver構想は、タブレット端末を活用し、教育現場のさまざまなニーズに合わせた支援を実現する体制のことであり、本構想を進めるツールとして長岡教育情報プラットフォーム「こめぶら」がある。こめぶら内の「学びのとびら」では、長岡の歴史等約300の動画コンテンツが公開されており、教員の教材準備の負担を軽減している。また、「職業のとびら」および「授業のとびら」では、職場体験や校外学習等のオンライン申し込みが可能であり、教員は調整にかかる時間を削減できる。このように本構想の推進は、教員が児童・生徒に向き合う時間や、授業研究に費やす時間を生み出し、その結果子どもたちの個性が輝き、学校生活を生き生きと過ごすことにつながっていくと考えている。

**問** 道の駅ながおかし花火館の今後の誘客戦略について、市の考えを伺う。

**答** ながおかし花火館の来館者数は、令和2年9月のオープン以来、延べ400万人を超えているが、平日の来館者数の伸び悩みが課題である。観光業は高度な情報産業であり、本市に多く点在する地域資源等を有機的につなげた周遊観光の推進が肝要である。観光事業者等と連携を図りながら情報発信等に取り組む、何度か訪れてほしい長岡、選ばれ長岡、そしてさらににぎわうながおかし花火館を目指していく。





長坂 将志 (共産党市議員)

農業政策について

農作物等渇水対策に込めた思いについて伺う。

**問** 昨年は、極端な少雨や高温の影響から水田等のひび割れなどが発生したことを受け、市ではポンプの購入支援など渇水対策等を講じ、農業経営等への影響を最小限にとどめられたと考えている。しかし、今年も既に水不足が発生しており、夏の高温も予想されているため、昨年以上の被害拡大に備えて、ポンプ等の購入経費と燃料費の一部を支援する農作物等渇水対策を緊急的に実施した。水管理システムの導入や収入保険の加入促進等も継続しながら、引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組んでいく。



関 貴志 (無所属)

市長の政治姿勢について

**問** 令和4年11月に本市の鳥越クリンセンターで発生した死亡事故について、深刻な事故等が発生した場合に多くの自治体が行うように、調査委員会を設置し経緯や原因をまとめた調査報告書を公表すべきだったと考えるが、市の見解を伺う。

**答** 捜査権限を持たない市の組織が行う調査には限界があること認識している。市としても、事故後に現地の確認や職員への聞き取りを行うなど、調査を実施してきたが、事故原因等の解明には至らなかった。事故の原因等は司法の場等で明らかにされていくものと考えており、引き続き警察の捜査に全面的に協力していくことが市として重要なことと考えている。

小・中学校におけるスクールバスの運行について

**問** 冬期間は臨時のスクールバスを確保するなど対応が必要と考えるが、市の考えを伺う。

**答** スクールバスを運行している中学校6校のうち4校では、冬期間の各学区特有の交通事情や冬期通学にかかる生徒の負担などの実情を踏まえて、冬期間は距離の規定を変更し、弾力的にスクールバスを運行している。また、スクールバスの運行のほかにも、冬期通学の安全確保の観点から公共交通機関を利用しなければならぬ状況にある地域の小・中学生の保護者に対しては補助を行うなど、支援制度をつくり、工夫して対応している。引き続きスクールバスの運行については、距離規定を基本としながらも、距離のみで線引きするのではなく、それぞれの地域の事情を踏まえ、学校や保護者等と連携して対応していく。

令和6年3月定例会の令和6年度一般会計予算に対する賛成討論において、長岡令和クラブの関充夫議員から長岡戦災資料館の移転事業に関して、「執行部側からは、反対するならば市長は今後応援しないという言葉を会派のみんなに言われました」との発言があった。二元代表制の根幹にかかわる看過できない発言であるが、発言は事実か伺う。

**答** 長岡戦災資料館の移転事業について個別に説明する中で、の発言と思われるが、本事業の趣旨について理解を求め、引き続き執行部と議員とで信頼関係を大切にしたという思いを伝えたものである。直接的にそうした発言をしたとは認識していないが、誤解を招いたことは反省しており、申し訳なく思っている。二元代表制における議会と執行部は互いに独立した対等な関係であり、議案に対し賛成を強いた意図はない。

**●その他の質問**  
・柏崎刈羽原発の再稼働問題について

# 6月定例会で可決した意見書

## パレスチナの平和実現を求める意見書

ハマス等パレスチナ武装勢力とイスラエルとの戦闘が始まってから8か月が経過しました。戦闘が長期化する中で、多くの子どもを含む一般市民が犠牲となり、深刻な人道危機が続いています。

長岡市は、昭和20年8月1日に空襲を受けた戦災都市として、昭和59年に非核平和都市宣言を行い、平成27年には長岡市恒久平和の日条例を制定し、広く世界に向けて恒久平和の実現を発信してきました。多くの長岡市民もパレスチナ自治区ガザ地区の惨状には大変心を痛めております。

よって、国におかれては、パレスチナにおける紛争の即時停戦及び恒久的な平和の実現に向け、国際社会において積極的な役割を果たされるよう、強く要望します。

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣



～意見書とは～

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなとき、議会の意思を意見としてまとめ、国会や県などに伝える手段のことをいいます。

# 令和5年度 政務活動費収支報告

政務活動費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために必要な経費の一部を補助するものです。本市では、議員1人当たり月額6万円を会派に交付しています(会派に属していない議員は、所属議員が1人の会派を結成しているものとみなして交付しています)。

領収書等の証拠書類の写しは、アオーレ長岡(東棟)3階の庶務課情報公開コーナーおよび市議会ホームページでご覧いただけます。

(単位:円)

会派名	市民クラブ (15人)	長岡令和クラブ (5人)	日本共産党 長岡市議員団 (3人)	長岡市公明党 (3人)	無所属クラブ (3人)	無所属 (三澤寛人)	無所属 (高橋美里)	無所属 (衣川広志)	無所属 (笠井綾華)	無所属 (桑原望)	無所属 (水科三郎)	無所属 (関貴志)	無所属 (加藤議長)	合計
収入の部														
政務活動費①	9,960,000	3,300,000	1,980,000	1,980,000	540,000	660,000	480,000	480,000	480,000	660,000	660,000	660,000	600,000	22,440,000
雑入②	22	11	3	4	0	2	0	0	0	0	2	3	0	47
合計③	9,960,022	3,300,011	1,980,003	1,980,004	540,000	660,002	480,000	480,000	480,000	660,000	660,002	660,003	600,000	22,440,047
支出の部														
調査研修(研究)費	6,656,721	1,817,784	329,460	672,086	190,455	139,954	130,315	69,180	124,781	161,765	157,608	147,309	340,349	10,937,767
広報広聴費	803,866	872,911	1,262,455	164,872	0	0	1,750	0	0	249,700	0	306,634	0	3,662,188
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料費	866,332	412,410	127,648	323,072	47,983	0	89,947	0	30,000	30,250	108,791	42,165	110,753	2,189,351
情報通信費	927,706	102,465	61,479	530,749	165,432	102,893	27,237	14,904	32,303	166,893	66,141	43,666	66,654	2,308,522
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,000	0	0	0	39,000
事務費	705,397	89,284	53,745	289,225	41,616	21,680	5,729	0	7,359	12,392	18,508	4,931	82,244	1,332,110
合計④	9,960,022	3,294,854	1,834,787	1,980,004	445,486	264,527	254,978	84,084	194,443	660,000	351,048	544,705	600,000	20,468,938
収支差引残額 ③-④	0	5,157	145,216	0	94,514	395,475	225,022	395,916	285,557	0	308,954	115,298	0	1,971,109

\*収支差引残額は、市に返還されます。雑入の内訳は、全て預金利息です。

\*無所属(高橋美里)、無所属(衣川広志)および無所属(笠井綾華)は、会派の解散に伴い令和6年1月12日付で収支報告書(令和5年5月~12月分)を提出し、収支差引残額は市に返還済みです。なお、令和6年1月から無所属クラブに所属しています。

# 6月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録、インターネット録画中継をご覧ください。

## 総務委員会

- 本市におけるカスタマーハラスメントの現状と対応状況
  - 人口減少の現状と中山間地域にある集落の過疎化に対する課題と対策
  - 中核市移行に係るこれまでの取り組みと今後の方向性
  - アオーレ長岡総合窓口の現状と書かない窓口の今後の展開
  - 職員の不祥事と定員適正化の影響
  - 非核平和都市宣言等平和に対する市の思いと取り組みに対する評価
  - 内水氾濫対策に対する市の取り組み状況とそこから見えた課題
- ほか

## 文教福祉委員会

- ひきこもり対策に携わる現場職員の様子
  - 第3次ながおかヘルシープラン21と健康アプリ導入に対する市の認識
  - 部活動地域移行における検討状況と市の方針
  - 中越こども急患センターおよび休日・夜間急患診療所へのインターネット予約導入に対する市の認識
  - 中学生が通学時に利用する自転車購入費等に対する支援
  - 福祉有償運送の今後の方向性
- ほか

## 産業市民委員会

- 障害者雇用における事業所の受け入れ環境整備の支援状況
  - キルギスからの人材受け入れに係る今後の展望
  - 本市における音楽のアウトリーチ活動に係る今後の展望
  - 高円宮杯 JFA U-18 サッカープレミアリーグ 2024の本市開催試合の会場に対する市の認識
  - 森林環境譲与税の使途公表方法とその内容
  - 長岡市地域課題解決支援補助金の今後の周知方法と連携体制
- ほか

## 建設委員会

- インフラメンテナンスの現状と課題
  - 衛星画像解析による漏水調査の実施状況
  - 将来的な規制の緩和を見据えた都市計画の策定
  - 悠久山公園と福島江の桜植え替え計画の進捗状況
  - まちづくりの観点を踏まえた道路交通における安全性確保の状況
- ほか

### 会派別議員名簿(6月25日現在)

市民クラブ	池田 和幸 田中 茂樹 多田 光輝 二ツ家 和樹 金子 陽奈子 関 正史 丸山 勝総 五井 文雄	大竹 雅春 豊田 朗 波多 恵理 大淵 正文 丸山 広司 松井 一男 酒井 正春
長岡令和クラブ	関 充夫 松野 憲一郎 山田 省吾	神林 克彦 五十嵐 良一
共産党市議団	笠井 則雄 長坂 将志	服部 耕一
長岡市公明党	池田 明弘 藤井 達徳	中村 耕一
無所属クラブ	衣川 広志 笠井 綾華	高橋 美里
無所属	A 三澤 寛人	
	B 桑原 望	
	C 水科 三郎	
	D 関 貴志	
	E 加藤 尚登(議長)	

※7月19日付で、関正史議員および酒井正春議員は市民クラブを離脱し、会派「市民さわやかクラブ」を結成しました。

### 人権擁護委員の推薦に同意

6月25日の本会議最終日において、次の方を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

木村 松子氏(再任) 小日向 宏氏(再任)  
飯濱 勝昭氏(新任) 小林 高士氏(新任)  
西澤 貴志氏(新任) 山田 春美氏(新任)

### 会派別議案等賛否一覧表

## 6月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対 □：会派全員が退席

議案等	会派名 ( )は所属議員数										議決結果	
	市民クラブ (15)	長岡令和クラブ (5)	共産党市議団 (3)	長岡市公明党 (3)	無所属クラブ (3)	無所属 A	無所属 B	無所属 C	無所属 D			
市長提出議案等	専決処分	専決第3号 令和5年度一般会計補正予算 ほか4件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	補正予算	令和6年度一般会計	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
		無所属クラブ提出の修正案	×	×	×	×	○	×	×	×	×	修正案否決
	条例一部改正	令和6年度介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		旧機那サフラン酒製造本舗建造物条例 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	その他	支所設置条例 ほか5件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		和解及び損害賠償	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		市道路線の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		契約の締結(与板地域交流拠点施設(仮称)建設工事) ほか11件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		契約の締結(長岡戦災資料館整備工事)	○	○	○	○	□	○	○	○	○	原案可決
財産の取得(小型動力ポンプ付軽積載車等5台) ほか2件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
人事	公共施設の相互利用に関する協定の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	新潟県後期高齢者医療広域連合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
意見書	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
請願	パレスチナの平和実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	パレスチナ問題の平和的解決を求める意見書の提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
	パレスチナの平和実現を求める意見書の提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
	現行の健康保険証の廃止期限延長を求める意見書の提出に関する請願	×	○	○	×	○	×	○	×	○	不採択	
	令和6年度新潟地方最低賃金改定等に関する請願	×	※	○	×	×	○	×	×	○	不採択	

※ 関充夫議員、松野議員、五十嵐議員、山田議員は賛成、神林議員は反対。

## 9月定例会の日程

3	4	5	6	9	10	11	12	17	18	19	24
火	水	木	金	月	火	水	木	火	水	木	火
本会議(招集日)	本会議(※)	本会議(※)	本会議(※)	建設委員会	文教福祉委員会	産業市民委員会	総務委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	本会議(最終日)

(※) 9月4日(水)~6日(金)の本会議は、一般質問者の人数により日程が短縮される場合があります。

### 本会議

- ・開 会 午後1時
- ・傍聴受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階(傍聴受付)にて
- ・定 員 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人

### 議会運営委員会

- ・開 会 午前11時30分
- ・傍聴受付 午前11時からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
- ・定 員 12人

### その他委員会

- ・開 会 午前10時
- ・傍聴受付 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
- ・定 員 12人



# 市議会の活動状況

## 議員発議で条例制定へ！～長岡市自助・共助の意識を高め市民のいのちを守る条例～

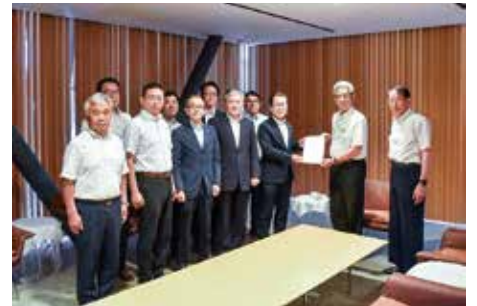
市民防災条例（仮称）制定検討委員会では、5月16日および17日の2日間、議員発議による防災に関する条例制定の先進地である愛知県知多市および静岡県静岡市で行政視察を行い、条例の制定過程におけるさまざまな手法について視察しました。

6月17日には、これまで委員会で協議を重ねてきた内容と行政視察を踏まえて策定した「長岡市自助・共助の意識を高め市民のいのちを守る条例（案）」を丸山勝総委員長から加藤議長に手交し、条文について説明するとともに、条例制定に向けた要請を行いました。その後、6月28日に議員協議会が開催され、条例制定の趣旨やスケジュールについて全議員へ説明がありました。また、7月3日から8月2日までパブリックコメントを実施し、条例案に対する市民からの意見を募りました。

今後は、9月定例会での条例案の発議・成立を目指します。



行政視察の様子（愛知県知多市）



正副議長と検討委員会の委員

5月	
9日	議会運営委員会
13日	議員協議会
16日、17日	市民防災条例(仮称)制定検討委員会行政視察
27日	議会活性化特別委員会
6月	
7日	議会運営委員会
	市民防災条例(仮称)制定検討委員会
11日	議会運営委員会
	本会議(招集日)
12日～14日	本会議
17日	市民防災条例(仮称)制定検討委員会
18日	産業市民委員会
19日	建設委員会
20日	文教福祉委員会
21日	総務委員会
25日	議会運営委員会
	大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会
	総務委員会
	本会議(最終日)
	子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会
28日	議員協議会
7月	
19日	議会活性化特別委員会
	子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会
22日	大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会
	大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会現地視察
31日	議会運営委員会
	子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会
8月	
8日、9日	子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会行政視察
30日	議会運営委員会
	議会活性化特別委員会
	子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会

## 6月25日 政策検討会議を設置



第3回子ども・若者の権利条例（仮称）制定検討委員会の様子

6月定例会最終日において、政策検討会議（子ども・若者の権利条例（仮称）制定検討委員会）の設置を全会一致で議決しました。今後は、子ども・若者の権利に関する条例の制定に向け、検討および協議を進めていきます。

### <子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会委員>

(◎委員長 ○副委員長)

- |        |        |       |
|--------|--------|-------|
| ◎丸山 広司 | ○池田 明弘 | 三澤 寛人 |
| 金子陽奈子  | 笠井 綾華  | 神林 克彦 |
| 豊田 朗   | 服部 耕一  | 田中 茂樹 |
| 酒井 正春  |        |       |

## 7月22日 特別委員会が現地視察を実施

大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会では、大河津分水路改修事業の内容や進捗状況、改修後に想定される効果などを確認するため、現地視察を行いました。

### <<視察行程>>

新野積橋右岸 → 河口左岸泊地 → 山地掘削現場



新野積橋右岸での視察の様子



河口左岸泊地での視察の様子



山地掘削現場での視察の様子

## 7月29日 中越地区市議会合同議員研修会に参加

毎年、中越地区の市議会議員が一堂に会して合同研修会を行っています。

今年三条市体育文化会館で開催され、三条市立大学学長のアハメド・シャハリアル氏から「地域共創の新しい遠景 大学と地域企業の連携によるサステナビリティ戦略」と題した講演がありました。



シャハリアル氏の講演の様子

## 8月1日 長岡市平和祈念式典に出席



式典であいさつする加藤議長

長岡市主催の「長岡市平和祈念式典」がアオーレ長岡のアリーナを会場に開催されました。

県内唯一の大規模戦災都市として戦没者を追悼し、平和の尊さを世界に発信するため、式典の始めに黙とうがさげられた後、加藤議長のあいさつや戦災殉難者遺族代表等による献花、長岡空襲体験者のお話、広島平和記念式典派遣中学生による平和の誓いなどが行われました。

